

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月8日

【四半期会計期間】 第65期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 大伸化学株式会社

【英訳名】 DAISHIN CHEMICAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉浦 久毅

【本店の所在の場所】 東京都港区芝大門一丁目9番9号

【電話番号】 03-3432-5872

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 山口 利美

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門一丁目9番9号

【電話番号】 03-3432-5872

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 山口 利美

【縦覧に供する場所】 大伸化学株式会社 東京支店
(埼玉県越谷市七左町四丁目316番地)
大伸化学株式会社 大阪支店
(大阪市中央区伏見町三丁目2番6号)
大伸化学株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南二丁目14番19号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第 2 四半期 累計期間	第65期 第 2 四半期 累計期間	第64期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
売上高 (千円)	13,207,213	11,952,923	25,715,482
経常利益 (千円)	864,838	1,162,789	1,638,394
四半期(当期)純利益 (千円)	578,127	779,100	1,108,808
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	729,000	729,000	729,000
発行済株式総数 (株)	4,592,000	4,592,000	4,592,000
純資産額 (千円)	9,328,092	10,455,196	9,844,121
総資産額 (千円)	17,198,291	17,190,460	16,989,451
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	127.53	171.44	244.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	127.23	171.07	243.95
1株当たり配当額 (円)	-	-	37.00
自己資本比率 (%)	54.2	60.8	57.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	293,316	490,281	1,425,378
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	50,529	171,502	66,378
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	184,152	89,076	479,173
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,581,776	3,531,610	3,301,908

回次	第64期 第 2 四半期 会計期間	第65期 第 2 四半期 会計期間
会計期間	自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年 9 月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	78.88	103.17

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
3 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は、関連会社がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融政策を背景に、企業収益や雇用情勢の改善が続くなか、景気は緩やかな回復基調が見られるものの、中国経済の減速や英国の欧州連合(EU)離脱問題による為替や株価の変動により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社が主として関連する塗料業界におきましては、こうした経済環境のもと、出荷数量は減少いたしました。

このような情勢のもとで、当社における当第2四半期累計期間の製品出荷数量は、74,733トン(前年同期比0.8%増)となりました。

当第2四半期累計期間の業績といたしましては、売上高は新規需要開拓等により製品及び商品の出荷数量は増加しましたが、国内の原油・ナフサ市況が前年に比べて低水準で推移したことにより販売単価が下落したため、119億52百万円(同9.5%減)と減収になりました。

主な品目別の売上高は、ラッカーシンナー類が3億72百万円(同7.2%減)、合成樹脂塗料用シンナー類が3億34百万円(同7.2%減)、洗浄用シンナー類が8億66百万円(同3.1%減)、印刷溶剤類が22億14百万円(同10.5%減)、特殊シンナー類が12億88百万円(同2.4%減)、単一溶剤類が48億84百万円(同11.9%減)、エタノール・その他が6億9百万円(同13.2%減)、単一溶剤を中心とした商品が13億82百万円(同8.4%減)となりました。

一方損益面では、販売数量の増加等に加えて、原料市況に対応した効率的な原材料購入を引き続き推進した結果、営業利益は11億57百万円(同34.0%増)、経常利益11億62百万円(同34.5%増)、四半期純利益7億79百万円(同34.8%増)となり、いずれも大幅な増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は、171億90百万円(前事業年度末比2億1百万円増)となりました。これは主に、現金及び預金の増加(同2億29百万円増)、原材料及び貯蔵品の増加(同55百万円増)等があったものの、受取手形及び売掛金の減少(同37百万円減)等があったことによるものであります。

負債総額は、67億35百万円(前事業年度末比4億10百万円減)となりました。これは主に、短期借入金の増加(同1億20百万円増)、未払法人税等の増加(同15百万円増)等があったものの、支払手形及び買掛金の減少(同2億89百万円減)等があったことによるものであります。

純資産は、104億55百万円(前事業年度末比6億11百万円増)となりました。これは主に、利益剰余金の増加(同6億10百万円増)等があったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて2億29百万円増加し、35億31百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は、4億90百万円(前年同期は2億93百万円の収入)となりました。これは主に、税引前四半期純利益の計上11億56百万円、売上債権の減少37百万円等があったものの、たな卸資産の増加34百万円、仕入債務の減少2億89百万円及び法人税等の支払額3億63百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は、1億71百万円(前年同期は50百万円の収入)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億61百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は、89百万円(前年同期は1億84百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入1億円等があったものの、長期借入金の返済による支出94百万円、配当金の支払額1億68百万円等があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は37百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,760,000
計	11,760,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,592,000	4,592,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	4,592,000	4,592,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日	—	4,592,000	—	729,000	—	666,880

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社 坪井	東京都大田区南馬込2丁目24-28	556	12.11
坪井典明	東京都大田区	554	12.06
ビービーエイチ ファイデリティ ピユーリタン ファイデリティ シ リーズ インタリシツク オボ チユニティズ ファンド(常任 代理人 株式会社三菱東京UF J銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON . MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	250	5.44
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	234	5.09
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	169	3.68
大伸化学従業員持株会	東京都港区芝大門1丁目9-9	136	2.97
丸善石油化学株式会社	東京都中央区入船2丁目1-1	130	2.83
ステート ストリートバン クアンドトラストクライ アント オムニバス アカウ ント オーエムゼロツウ 505002 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	100 KING STREET WEST,SUITE 3500,PO BOX 23 TORONTO,ONTARIO M5X 1A9 CANADA(東京 都港区港南2丁目15-1)	81	1.76
坪井宏造	東京都大田区	80	1.75
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	73	1.58
計	-	2,264	49.31

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,538,000	4,538	-
単元未満株式	普通株式 7,000	-	-
発行済株式総数	4,592,000	-	-
総株主の議決権	-	4,538	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 575株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大伸化学株式会社	東京都港区芝大門 一丁目9番9号	47,000	-	47,000	1.02
計	-	47,000	-	47,000	1.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、應和監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当第 2 四半期会計期間 (平成28年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,055,908	4,285,610
受取手形及び売掛金	¹ 7,157,525	¹ 7,120,327
商品及び製品	126,187	104,564
原材料及び貯蔵品	462,325	518,110
その他	¹ 569,995	¹ 552,559
貸倒引当金	2,038	2,015
流動資産合計	12,369,903	12,579,156
固定資産		
有形固定資産	3,359,222	3,378,152
無形固定資産	69,999	67,486
投資その他の資産		
その他	1,214,108	1,189,448
貸倒引当金	23,783	23,782
投資その他の資産合計	1,190,325	1,165,666
固定資産合計	4,619,547	4,611,304
資産合計	16,989,451	17,190,460
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,015,205	4,725,926
短期借入金	-	120,000
1年内償還予定の社債	70,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	173,500	165,000
未払法人税等	380,644	396,000
賞与引当金	130,930	121,920
役員賞与引当金	55,275	-
その他	551,907	409,546
流動負債合計	6,377,462	6,008,392
固定負債		
社債	210,000	175,000
長期借入金	199,000	213,000
退職給付引当金	163,177	156,477
役員退職慰労引当金	143,991	128,575
その他	51,698	53,819
固定負債合計	767,867	726,871
負債合計	7,145,329	6,735,264

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当第 2 四半期会計期間 (平成28年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,000	729,000
資本剰余金	671,198	671,198
利益剰余金	8,451,059	9,062,016
自己株式	34,423	34,423
株主資本合計	9,816,835	10,427,791
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,091	24,210
評価・換算差額等合計	24,091	24,210
新株予約権	3,195	3,195
純資産合計	9,844,121	10,455,196
負債純資産合計	16,989,451	17,190,460

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	13,207,213	11,952,923
売上原価	10,908,767	9,296,788
売上総利益	2,298,445	2,656,134
販売費及び一般管理費	¹ 1,434,501	¹ 1,498,172
営業利益	863,944	1,157,961
営業外収益		
受取利息	204	211
受取配当金	9,834	8,059
その他	8,651	9,495
営業外収益合計	18,690	17,766
営業外費用		
支払利息	5,619	3,329
手形売却損	9,125	7,430
社債利息	2,650	2,108
その他	401	69
営業外費用合計	17,796	12,938
経常利益	864,838	1,162,789
特別利益		
固定資産売却益	3,238	534
受取保険金	63,285	-
新株予約権戻入益	1,098	-
特別利益合計	67,621	534
特別損失		
固定資産売却損	-	7
固定資産除却損	22	6,696
社葬費用	16,287	-
特別損失合計	16,309	6,704
税引前四半期純利益	916,150	1,156,620
法人税等	338,022	377,520
四半期純利益	578,127	779,100

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	916,150	1,156,620
減価償却費	150,525	142,888
売上債権の増減額（ は増加）	137,595	37,198
たな卸資産の増減額（ は増加）	78,340	34,162
仕入債務の増減額（ は減少）	297,339	289,278
その他	171,423	162,324
小計	538,658	850,941
利息及び配当金の受取額	10,039	8,270
利息の支払額	8,270	5,437
法人税等の支払額	247,111	363,493
営業活動によるキャッシュ・フロー	293,316	490,281
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	51,898	161,057
有形固定資産の売却による収入	5,227	853
無形固定資産の取得による支出	7,129	2,120
投資有価証券の取得による支出	658	664
貸付金の回収による収入	2,356	4,331
保険積立金の積立による支出	42,345	14,863
保険積立金の解約による収入	147,207	585
差入保証金の差入による支出	60	15
差入保証金の回収による収入	232	1,446
その他	2,400	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,529	171,502
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	120,000	120,000
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	144,500	94,500
社債の償還による支出	35,000	35,000
リース債務の返済による支出	996	1,020
長期未払金の返済による支出	10,324	10,412
配当金の支払額	113,331	168,143
財務活動によるキャッシュ・フロー	184,152	89,076
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	159,694	229,701
現金及び現金同等物の期首残高	2,422,082	3,301,908
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,581,776	1 3,531,610

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(税金費用の計算) 当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期貸借対照表関係)

1 債権流動化による譲渡残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形	2,368,644千円	2,096,489千円
預け金	390,826千円	345,920千円
(注) 流動資産の「その他」に含まれている「預け金」は譲渡済売上債権のうち、債権買取会社への期末現在の必要留保金額であります。		

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
運賃	759,124千円	760,453千円
賃借料	76,850千円	77,386千円
役員報酬	97,890千円	94,260千円
従業員給与手当	196,439千円	187,046千円
貸倒引当金繰入額	61,222千円	23千円
賞与引当金繰入額	46,530千円	44,685千円
退職給付費用	39,027千円	25,485千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,016千円	9,050千円
役員退職金	10,000千円	54,066千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
現金及び預金	3,335,776千円	4,285,610千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	754,000千円	754,000千円
現金及び現金同等物	2,581,776千円	3,531,610千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	113,331	25.00	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第 2 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第 2 四半期累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	168,143	37.00	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第 2 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、シンナー製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	127円53銭	171円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	578,127	779,100
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	578,127	779,100
普通株式の期中平均株式数(株)	4,533,274	4,544,425
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	127円23銭	171円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	10,565	9,958
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月 8 日

大伸化学株式会社
取締役会 御中

應 和 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 星 野 達 郎
----------------	---------------

指定社員 業務執行社員	公認会計士 土 居 靖 明
----------------	---------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大伸化学株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第65期事業年度の第2四半期会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、大伸化学株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。